



株式会社フルキャストホールディングス

FULLCAST HLDGS.

2016年12月期 第2四半期
業績説明資料

2016年8月5日

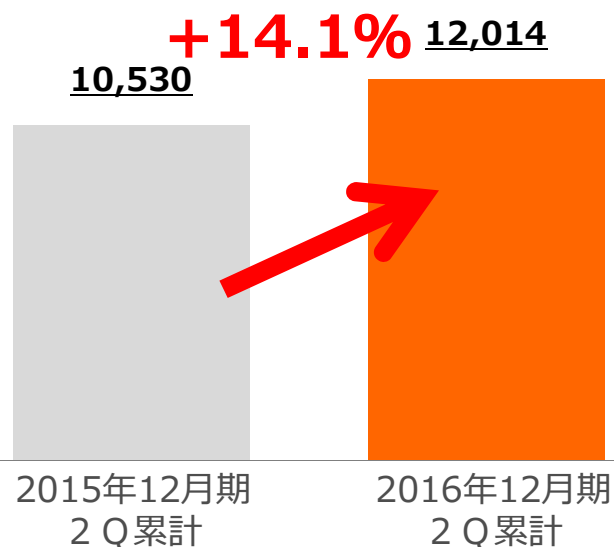
- P3 2016年12月期 第2四半期（累計） 連結業績（2016年1月～6月）
- P6 2016年12月期 第2四半期（累計） セグメント業績
短期業務支援事業（2016年1月～6月）
- P9 2016年12月期 第2四半期（累計） セグメント業績
警備事業（2016年1月～6月）
- P11 2016年12月期 施策の進捗
- P19 2016年12月期 業績予想進捗
- P22 中間配当について

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上の「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

**2016年12月期 第2四半期 (累計)
連結業績
(2016年1月～6月)**

売上高

(百万円)

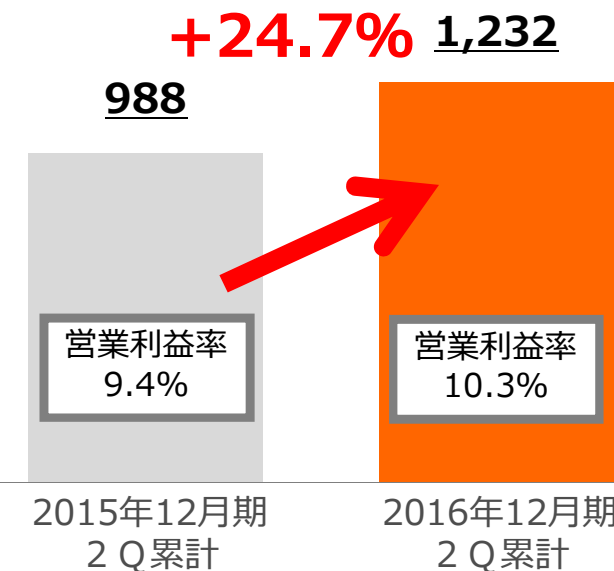


【売上高増減要因】

- ✓ 短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加えて、「請負」が伸張したことで、前年同期比**14.1%の増収**となった。

営業利益

(百万円)



【営業利益増減要因】

- ✓ 増収効果により、営業利益は、前年同期比**24.7%の増益**となった。
- ✓ 増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率が**0.9pt改善**した。

■ 2016年12月期 第2四半期（累計） 前年同期比較（百万円）

	2015年 12月期 2Q累計	2016年 12月期 2Q累計	増減額	増減率
売上高	10,530	12,014	1,484	14.1%
売上総利益	3,829	4,354	525	13.7%
販管費	2,841	3,122	282	9.9%
営業利益	988	1,232	244	24.7%
営業利益率	9.4%	10.3%	—	—
経常利益	929	1,340	411(44.3%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	639	1,081	441(69.0%)	
人件費1円あたり 売上総利益	2.3	2.4	0.1	3.9%

(円)

✓ 株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより、経常利益は前年同期比**44.3%増**となった。

✓ 連結納税を導入し税負担を低下させた効果により、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で**69.0%増**の増益となった。

✓ グループ全体の生産性を示す指標である「人件費1円あたり売上総利益」は、中期経営計画値を達成している。

➤ 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。

2016年12月期 第2四半期（累計） 短期業務支援事業業績 （2016年1月～6月）

売上高

(百万円)

+14.5% 10,955

9,570

2015年12月期
2 Q累計

2016年12月期
2 Q累計

【売上高増減要因】

- ✓ 「紹介」及び「代行」の取引顧客数の拡大に注力したことで両サービスが伸張したことに加えて、「請負」を指向する顧客企業の要望に応えたことにより「請負」が伸張したことで、前年同期比**14.5%の増収**となった。

	FY15.2Q累計	FY16.2Q累計	増減	増減率
取引顧客数(社)	8,778	10,558	1,780	20.3%
新規取引顧客数(社)	1,511	1,891	380	25.1%

- ✓ 「マイナンバー管理代行」のサービス開始が「代行」の売上高伸張に寄与した。

営業利益

(百万円)

+24.9% 1,536

1,229

2015年12月期
2 Q累計

2016年12月期
2 Q累計

【営業利益増減要因】

- ✓ 連結同様、増収効果により、営業利益は前年同期比**24.9%の増益**となった。
- ✓ 増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率は**1.2pt改善**した。

営業利益率
12.8%

営業利益率
14.0%

■ サービス区分別 前年同期比較

(百万円)

	2015年 12月期 2Q累計	2016年 12月期 2Q累計	増減	増減率
売上高 計	9,570	10,955	1,384	14.5%
紹介	1,553	1,738	185	11.9%
代行	946	1,159	213	22.5%
派遣	5,887	6,529	642	10.9%
請負	1,184	1,527	344	29.1%
売上総利益 計	3,662	4,163	501	13.7%
紹介	1,502	1,667	166	11.0%
代行	946	1,153	207	21.8%
派遣	983	1,014	32	3.2%
請負	231	328	97	42.1%

✓ 「紹介」及び「代行」の取引顧客数の拡大に注力したことで両サービスが伸張した。

✓ 「マイナンバー管理代行」のサービス開始が「代行」の伸張に寄与した。

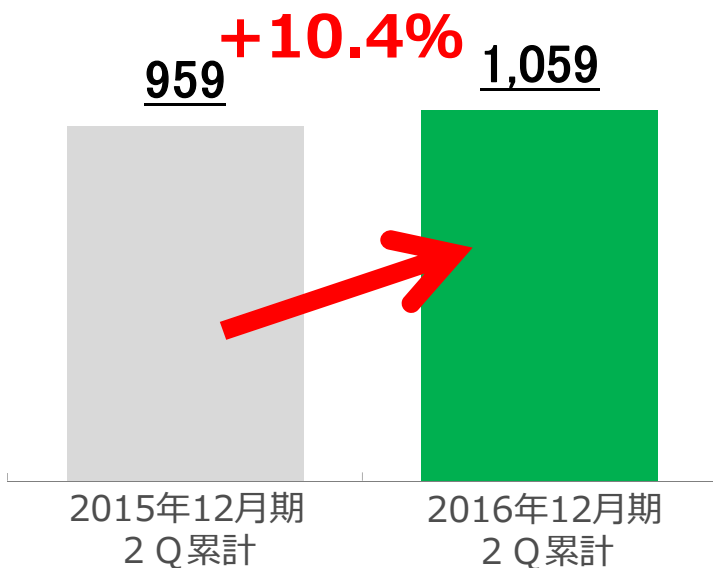
✓ 短期的なセールスプロモーション業務及び店舗棚卸し業務等を「請負」で受注したことから「請負」が伸張した。

- 「代行」サービスは、「アルバイト給与管理代行サービス」と「マイナンバー管理代行サービス」を合算しております。
- 2016年6月より、子会社である株式会社フルキャストアドバンスにおいて、新たに「紹介」事業を開始しております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

2016年12月期 第2四半期 (累計)
警備事業業績
(2016年1月～6月)

売上高

(百万円)

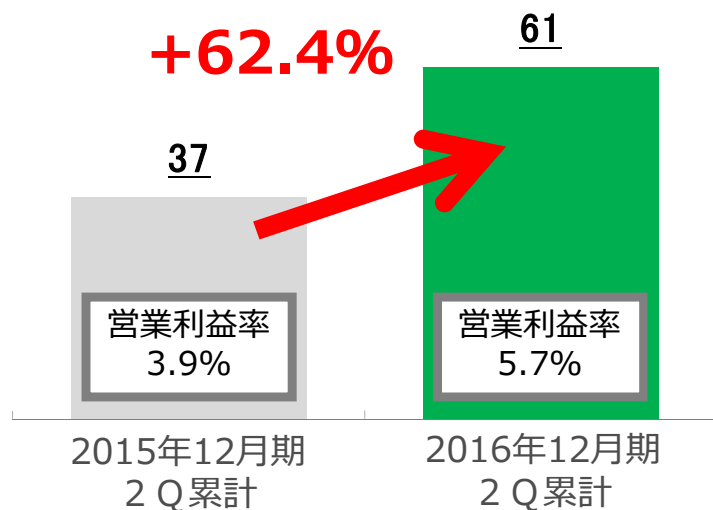


【売上高増減要因】

✓ 第1四半期会計期間より継続して、臨時警備案件獲得数を増加させたことにより、前年同期比で**10.4%増収**した。

営業利益

(百万円)



【営業利益増減要因】

✓ 増収効果により、営業利益は前年同期比で**62.4%の増益**となった。

2016年12月期 施策の進捗

施策① 採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張

施策② 新規出店の継続及び新会社設立

施策③ B P O 事業の強化

施策④ その他事業拡大施策

● 施策① 採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張

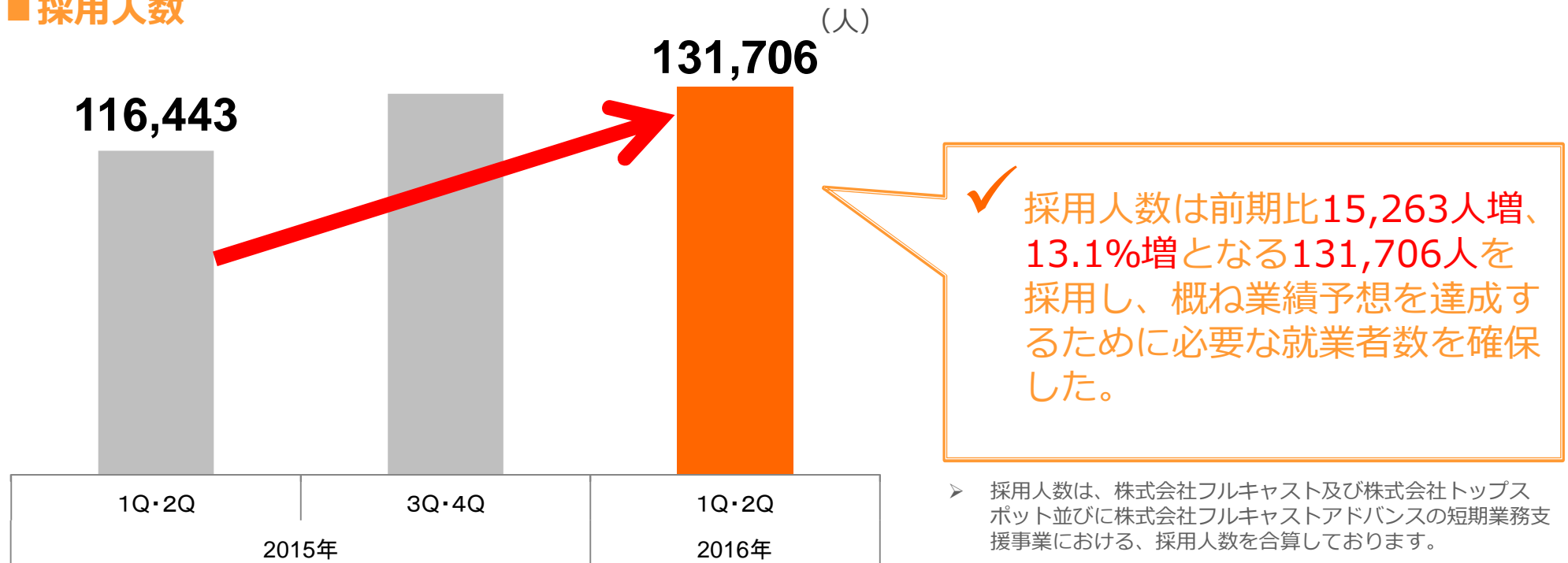
□ 取組① 求人出稿数の増加

- 採用力の強化を目的として、業績予想の範囲内で求人費を積極的にかけることで、求人メディアへの出稿数を増加させた。

□ 取組② WEB登録サービスの利用促進

- 求人メディアからWEB登録サービスへのアクセスルートを整備することで、就業者にとって利便性の高いWEB登録サービスの周知及び利用の促進を図った。

■ 採用人数



● 施策① 採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張

□ 取組③ 登録スタッフへの稼働促進活動の見直し

- 従来は各拠点毎に実施していた、未稼働スタッフへの稼働促進活動の見直しを図り、本社が一元管理する体制を整備し、全社的な取組みとして効率的に実施した。
- キャストポータル（※）の機能改修を一部前倒して実施し、就業者の利便性向上を図ると共に、就業場所や仕事内容等に関する画像の掲載数を増加させ、就業者が実際の仕事内容をより具体的にイメージできるよう支援した。

※ 当社では、自社ホームページに就業希望者向けのポータルサイトである「キャストポータル」を設けております。

■ 稼働者数

(人)

	2015年 12月期 2Q累計	2016年 12月期 2Q累計	増加数	増加率
稼働者数	101,288	109,623	8,335	8.2%

✓ 稼働者数は前年同期比で8.2%増加した。

➤ 稼働者数は、第2四半期累計期間の株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポット並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。

● 施策② 新規出店の継続及び新会社設立

□ 取組① 継続的な新規出店

➤ 営業拠点の新規出店により、新規取引顧客の獲得に向けて営業網を拡大した。

■ 上期 新設営業拠点

«株式会社フルキャスト»
 四日市営業課（愛知県） 2月
 つくば営業課（茨城県） 3月

 «株式会社トップスポット»
 京滋営業課（京都府） 3月

■ 下期 新設営業拠点（予定）

«株式会社フルキャスト»
 旭川（北海道） 盛岡（岩手県）
 いわき（福島県） 甲府（山梨県）
 福井（福井県） 松山（愛媛県）

 «株式会社トップスポット»
 名古屋（愛知県）

- ✓ 相応の市場規模が見込まれる中規模都市へ営業拠点を3拠点出店した。
- ✓ 2016年12月期第3四半期以降に関しては、7拠点を9月に予定。

□ 取組② 新会社の設立

➤ スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化し、短期業務支援事業の拡充を図るため新会社株式会社ワークアンドスマイルを設立し、2016年7月1日より営業を開始した。



商号：株式会社ワークアンドスマイル
 資本金：8,000万円
 事業内容：人材サービス

- ✓ 株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットと同様の短期業務支援事業を行う新会社株式会社ワークアンドスマイルを2016年2月2日に設立し、7月1日より営業を開始した。
- ✓ スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化し、短期業務支援事業の拡充を図る。

● 施策③ BPO事業の強化

□ 取組 新たなBPOサービスの提供に向けた準備

➤ 顧客企業との接点を活用し、BPO事業の強化に向けた準備を開始した。

✓ 「アルバイト給与管理代行」に加えて、2016年1月より「マイナンバー管理代行」サービスの提供を開始したことで、従来の「紹介」及び「派遣」の営業活動では持ち得なかった、顧客企業の本社管理部門との営業接点を獲得し、労務管理や事務に係わる課題・ニーズを把握する体制が整った。

✓ これら顧客企業の課題・ニーズに対応するため、顧客企業のビジネスパートナーとして、従業員ペイロール、年末調整事務代行及び顧客企業が採用するアルバイトに対する日次の給与計算代行等に係わる、新たなBPOサービスの開発を進めている。



新たなBPOサービスは、2016年12月中のサービス提供及び来期以降の収益化を目指し、準備を進めている。

● 施策④ その他事業拡大施策

□ 取組① 株式会社フルキャストアドバンス事業領域拡大

- 2016年6月から株式会社フルキャストアドバンスにて「紹介」事業を開始した。

**FULLCAST
ADVANCE**

商号：株式会社フルキャストアドバンス

資本金：5,000万円

事業内容：・常駐・雑踏警備および交通警備等の警備業を展開
・施工、宮繕、イベントの企画・運営等の業務請負
ならびに受付案内業務における人材サービスを展開
(短期業務支援事業)

- ✓ 2016年6月より、株式会社フルキャストアドバンスにて「紹介」事業を開始した。
- ✓ スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化することで、事業の拡大を図る。

● 施策④ その他事業拡大施策

□ 取組② 株式会社ビートの株式取得

➤ 株式会社ビートの株式を取得し、持分法適用関連会社化した。



株式会社ビート

商号：株式会社ビート
 資本金：5,000万円
 事業内容：業務請負等

- ✓ 短期業務支援事業を主とする当社グループおよび業務請負を主とする株式会社ビート双方における業務上のシナジー効果創出のため、株式会社ビートの株式を取得し、持分法適用関連会社化した。
- ✓ 今後は、請負事業におけるシナジー創出を検討していく。

□ 取組③ 株式会社ディメンションポケットの株式取得

➤ 株式会社ディメンションポケットの株式の取得を決議いたしました。

株式会社ディメンションポケット

商号：株式会社ディメンションポケット
 資本金：1億3,600万円
 事業内容：ホテル・レストラン経営・開発販売等

- ✓ 当社グループの事業の多角化、成長性が見込める新規分野への参入のため、株式会社ディメンションポケットの株式の過半を取得し連結子会社となります。
- ✓ 人手不足の顕著なホテル業界に、既存の人材サービスを組み合わせることでシナジーを生み出すことも視野に入れる。

2016年12月期 業績予想進捗

- ✓ 短期業務支援事業が堅調に推移し、売上高及び売上総利益は概ね業績予想の範囲内の実績となった。
- ✓ 生産性向上努力により販管費が業績予想を下回って着地したため営業利益は業績予想に対して10%以上、親会社株主に帰属する四半期純利益は20%以上超過した。

(百万円)

	2016年12月期 2 Q累計 実績 (A)	2016年12月期 2 Q累計 業績予想 (B)	2016年12月期 2 Q累計 業績予想 達成率 (A / B)
売上高	12,014	11,552	104.0%
売上総利益	4,354	4,370	99.6%
営業利益	1,232	1,109	111.1%
営業利益率	10.3%	9.6%	-
経常利益	1,340	1,109	120.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,081	883	122.5%
一株当たり 当期純利益(円)	28.2	22.9	122.8%

✓ 2016年12月期第2四半期累計期間連結業績は、2016年2月12日に公表した通期業績予想の範囲内で進捗していることから、現時点では業績予想の修正は行いません。

(百万円)

	2016年12月期 2Q累計 実績 (A)	2016年12月期 通期 業績予想 (C)	2016年12月期 通期 業績予想 進捗率 (A/C)
売上高	12,014	24,650	48.7%
売上総利益	4,354	9,420	46.2%
営業利益	1,232	2,630	46.8%
営業利益率	10.3%	10.7%	-
経常利益	1,340	2,630	50.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,081	2,054	52.6%
一株当たり 当期純利益(円)	28.2	53.4	52.8%

中間配当について

✓ 2016年8月5日（金）の取締役会において、1株あたり10円の剰余金の配当を決議いたしました。

	決定額	直近の配当予想 (2016年2月12日公表)	前期実績 (2015年12月期 中間配当)
基準日	2016年6月30日	同左	2015年6月30日
分配可能額	1,181百万円	—	—
1株あたり配当金	10円	10円	8円
配当金の総額	383百万円	—	308百万円
効力発生日	2016年9月5日	—	2015年9月4日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

直近の配当予想（2016年2月12日公表）の通り、中間配当（1株につき10円）を実施いたします。引き続き、調整後ROE20%以上を実現するため、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針ではありますが、機動的な利益還元を行うために、現時点では配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、直近の配当予想通り1株あたり10円の期末配当予想としております。

※「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益であります。

当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。

※調整後ROEとは、「調整後当期純利益」を基に算定したROEであります。

※配当予想における総還元性向の算出根拠となる「調整後当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を計算根拠とし、算出しております。

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ✓ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、調整後当期純利益(※1、2)に対する総還元性向50%としております。
- ✓ 調整後当期純利益に対するROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ✓ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

※1 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。

※2 2016年12月期以降における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株
米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY
預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
TEL：(212) 815-2077
U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

I R課：03 - 4530 - 4830
URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>
e-mail：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。
また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。
Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。